

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

XIII 政党

6 民社党

1 概況

中道結集をめざす動き

八〇年六月の「自民大勝」によって、自民党の分裂を前提とした「与野党逆転」の可能性が遠のくなかで、民社党は、公明、民社、新自ク、社民連に社会党の一部をも加えた「中道新党」結成を当面の目標に掲げ、その第一段階としての国会内「統一会派」結成の努力をつづけた。新自ク・社民連の統一会派新自連の結成（八一年九月）、三会派合同国対の設置（八二年一月）など、この構想は着実に進行するかにみえたが、八二年二月の「F4ファントム試改修問題」では、公明党の対応をめぐる一定の亀裂が生じた。その後も民社党は、八二年六月の中道四党書記長・幹事長会談での三党先行結集構想や一〇月二九日と十一月二五日の三会派合同国対協などで積極的なイニシアチブを発揮しつづけた。しかし、公明党の消極的な態度や新自クの内部事情などのため、いずれも見ろべき成果を生まなかった。

三党結集先行論の表明

八三年一月二二日から開かれた民社党第二八回大会の運動方針は、中道勢力との選挙協力に期待を残しつつも、「同盟と一体での独自の闘い」を掲げて注目された。これは、一連の選挙での民社党の躍進を期し、その成果をふまえて改めて中道結集を進めようとの方向を示したものであった。

統一地方選での前進を踏まえて、民社党の佐々木委員長は、参院選終盤の六月二〇日、四党結集が困難なら、つぎの総選挙までに公明党抜きで「三党結集の準備段階的行動に着手したい」と表明。さきの三党による国会内統一会派結成論を一步進めて、初めて公明党抜きで三党結集先行論を打ち出した。しかし、六月二一日には田川新自ク代表が、翌二二日には田社民連代表がこれに消極的な態度を表明したこともあって、これは不調に終わっている。

選挙での前進

民社党は、八二年九月一〇日、第八回中執委で同盟と一体となつて「総合選対本部」を発足させ、一〇月一四日の一八中委で総合選対方針を決定するなど、統一地方選、参院選、総選挙に向けての準備を進めた。

統一地方選の都道府県議選では、党候補で六議席減、推薦候補を含めて現状維持とふるわなかったが、政令市議、一般市議、区議、の各級選挙でいずれも議席増を果たして前進した。参院選の選挙区でも、東京の現職、木島則夫候補を落選させたものの、愛知の現職、兵庫の新人の各候補を当選させて現状を維持し、大阪で推薦した横山ノック候補もトップで当選するなど善戦した。比例

代表区では、民社研前議長で民社党の綱領作成にも加わった関嘉彦都立大名誉教授を名簿第一位にすえてイメージアップをはかり、三八八万八〇〇〇票、八・三六%を獲得。前回より得票数で五二万四〇〇〇票、得票率で二・三六%上積みし、改選議席にくらべて一議席増やすなど、健闘した。しかし、関氏移入のあおりをうけて、佐々木委員長の出身母体である電力労連会長の橋本孝一郎候補を落選させたため、党・同盟間に一定の問題をもたらすことになった。

労働局の新設

第二八回大会で決定された「組織活動方針」は、「発足した全民労協の活動に即応するため、労働対策部門を一層強化する。本部は労働局を新設する」との方向を打ち出した。これにもとづいて、従来、組織局内の対策委員会であつた労働対策委員会は廃止され、第一回中執委で、労働局を新設、局長に三治重信氏が就任した。

役員

民社党の役員の任期は二年である。現在の役員は八三年二月の第二八回大会および大会後の第一回中央執行委員会で選任されたもので、つぎのとおりである。中央執行委員は一部手直しされ、和田耕作代議士(代議士会長は留任)と故渡辺武三代議士に代わつて、岡田正勝、小淵正義両代議士が選出された。和田氏の交替については、(1)つぎの衆院解散で引退する、(2)地域的配分を考慮したもので、さきに田中元首相擁護論と受け取れる小冊子を配布して批判を招いたこととは無関係だと、執行部は説明している。

▽中央執行委員長 佐々木良作、▽副中央執行委員長 小平忠、中村正雄、▽書記長 塚本三郎、▽副書記長 河村勝、藤井恒男(新)、▽総務局長 柄谷道一、▽組織局長 柳沢錬造、▽労働局長 三治重信(新)、▽教宣局長 吉田之久、▽機関紙局長 西田八郎、▽国際局長 渡辺朗、▽選挙対策委員長 中村正雄(新)、▽地方議会对策委員長 米沢隆、▽青年対策委員長 栗林卓司(新)、▽婦人対策委員長 木島則夫(新)、▽市民団対策委員長 田淵哲也、▽国民運動委員長 宮田早苗(新)、▽農林漁業対策委員長 小沢貞孝(新)、▽国会対策委員長 永末英一、▽政策審議会長 大内啓伍、▽政権ビジョン委員長 竹本孫一、▽青年隊中央本部長 西村章三、赤木省三、一木香告樹、岡田正勝(新)、小淵正義(新)、中村弘、永江一仁、本田広市、山本悌二郎(以上、中央執行委員)、▽統制委員長 安里積千代、▽統制委員 井上計、加藤正蔵、滝沢幸助(新)、玉置一弥、戸部卯吉、橋詰又一郎、部谷孝之、三浦隆、村上忠行(新)、和田一仁、▽会計監査 神田厚、木下淳美、中井洽、福島政男、森下土治(新)

▽常任顧問 春日一幸、▽顧問 稲富稜人、滝田実、村尾重雄、門司亮、和田耕作(新)
▽組織局内の対策委員会 中小企業対策委員長 井上計、学生対策委員長 三浦隆

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始